

地方創生臨時交付金を活用した令和4年度実施事業

(単位：円)

No.	事業名	概要等	総事業費	うち交付金充当額	検証結果
1	電子地域通貨事業	電子地域通貨を利用したポイント還元事業により、コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けた生活者への支援を行うとともに、修学旅行等の誘致、観光誘客事業を併せて実施し、更なる外資の獲得を図る。	1,130,273,444	114,833,000	良好に実施された
2	電子地域通貨事業 (重点交付分)	電子地域通貨を利用したポイント還元事業の期間を延長することにより、長引くコロナ禍における物価高騰の影響を受けた生活者へのさらなる支援を行う。	242,757,774	19,404,300	良好に実施された
3	バス誘客キャンペーン事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び燃料高騰による観光客の大幅な減少に歯止めをかけるため、観光団体バスに補助金を交付し、公共交通機関の乏しい当町への誘客を促す。	11,266,700 うち3,000,000円は繰越	8,266,700 うち3,000,000円は繰越	良好に実施された 一部繰越
4	OTAクーポン発行事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び燃料高騰化により、観光客の大幅な減少にひっ迫している観光業者を支援するため、OTAクーポンを発行し、公共交通機関の乏しい当町への誘客を促す。	60,995,000 うち28,000,000円は繰越	50,889,000 うち28,000,000円は繰越	良好に実施された 一部繰越
5	メール配信サービス事業	新型コロナウイルス感染症の感染比率の高い小・中学校において、対面式の情報伝達に変えメール配信サービスを導入することで、感染拡大の防止を徹底する。また、住民向けの配信機能を拡充し、学校と保護者が連絡を密にできるよう改修する。	1,287,000	1,287,000	良好に実施された

6	ヘリコプター用燃料保管倉庫新設工事	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による観光客の大幅な減少に歯止めをかけるため、新たな観光産業としてヘリコプターの観光周遊の実施に向け燃料倉庫を設置し航空業者を誘致する。また、災害時における防災面での人員や物資輸送を図る。	2,992,000	2,992,000	良好に実施された
7	PCR検査実施事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、町外から町事業に携わる方や、準濃厚接触者等へのPCR検査を実施し、感染者を早期に把握し対応を行う。	885,000	885,000	良好に実施された
8	農業生産資材高騰対策支援事業	コロナ禍において農業生産資材高騰により経営が困難となった農業者への支援として、物価上昇分に対する支援金を交付する。	633,000	633,000	良好に実施された
9	東海バス原油高騰化支援事業	コロナ禍において原油価格高騰等により経営が困難となった公共交通機関への支援として、支援金を交付する。	2,400,000	2,400,000	良好に実施された
10	コロナ感染事業者への支援事業	新型コロナウイルス感染症に感染した事業者に対し支援金を交付することで、経営を支援するとともに、感染拡大を防止する。	7,500,000	7,500,000	良好に実施された
11	図書館システム改修事業	燃料高騰による移動弱者への支援として町営図書館における借用・返却を各地区の窓口で対応するとともに、コロナ禍において非接触型での借用・返却が可能となるよう新たな管理システムを導入する。	7,282,000 うち全額繰越	6,000,000 うち全額繰越	繰越
	合計		1,468,271,918	218,090,000	
	うち令和5年度繰越額		38,282,000	37,000,000	